



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 株式会社メニコン 上場取引所 東・名  
 コード番号 7780 URL <https://www.menicon.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表執行役社長 CEO (氏名) 川浦 康嗣  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役 総合統括本部長 CFO (氏名) 古賀 秀樹 (TEL) (052)935-1515  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	125,605	3.4	10,236	2.2	11,021	15.2	5,916	5.7
2025年3月期	121,491	4.6	10,012	11.8	9,567	16.3	5,597	23.3

(注) 包括利益 2026年3月期 13,194百万円( 63.0%) 2025年3月期 8,094百万円( △0.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	79.11	78.70	6.6	5.8	8.1
2025年3月期	73.72	68.86	6.8	5.2	8.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 △9百万円

(注) 2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	194,640	95,106	48.5	1,271.61
2025年3月期	187,590	86,129	45.4	1,122.21

(参考) 自己資本 2026年3月期 94,349百万円 2025年3月期 85,211百万円

(注) 2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	11,839	△16,488	△6,037	32,410
2025年3月期	13,944	△19,661	714	41,864

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	ー	0.00	ー	28.00	28.00	2,146	38.0	2.6
2026年3月期	ー	0.00	ー	28.00	28.00	2,091	35.4	2.3
2027年3月期(予想)	ー	0.00	ー	28.00	28.00		32.0	

(注) 配当金総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金(2025年3月期20百万円、2026年3月期14百万円)が含まれております。

### 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	133,000	5.9	11,000	7.5	10,500	△4.7	6,500	9.9	87.58

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 -社 (社名) 、除外 1社 (社名) Oculus Visioncare (S) Pte.Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	76,761,888株	2025年3月期	76,645,888株
② 期末自己株式数	2026年3月期	2,565,424株	2025年3月期	714,024株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	74,786,444株	2025年3月期	75,935,036株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」及び「従業員持株会支援信託ESOP」が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	72,813	2.5	3,584	△7.4	7,219	66.7	4,773	△3.2
2025年3月期	71,045	6.8	3,869	154.8	4,331	114.3	4,930	353.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	63.83		63.50					
2025年3月期	64.92		60.67					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	156,243		63,174		40.0	842.06		
2025年3月期	156,067		62,432		39.5	810.89		

(参考) 自己資本 2026年3月期 62,477百万円 2025年3月期 61,572百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載をしております。実際の業績は、今後様々な要因によって本資料に記載した予想とは異なる可能性があります。
- ・業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(5) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度との比較・分析にあたっては暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、中期経営計画「Vision2030」のスローガン「新しい「みる」を世界に」の実現に向けて、2つの成長戦略として「1 DAY戦略方針：独創性のある製品とサービスで、1 DAYグローバルトッププレーヤーを目指す」、  
「オルソケラトロロジー関連（近視進行抑制関連）戦略方針：近視進行抑制に関する新たな価値を創造し、オルソケラトロロジー関連（近視進行抑制関連）のリーディングカンパニーを目指す」を推進しております。

各事業の状況は、以下のとおりです。

#### [ビジョンケア事業]

「1 DAY戦略」につきましては、グローバルにおけるコンタクトレンズ市場において、近視人口の増加等を背景に、安全性の高いシリコーンハイドロゲル素材の1日使い捨てコンタクトレンズの需要が拡大しております。

国内においては、メルスプラン会員における1日使い捨てコンタクトレンズの構成比率の向上を図っております。また、海外、特に欧州及び北米においては、大手量販チェーンとの取引拡大に取り組んでおります。さらに、増加する需要に対応するため、各務原工場及びMenicon Singapore Pte. Ltd.に加え、2026年2月にMenicon Malaysia Sdn. Bhd.において商業生産を開始し、生産能力の増強を進めております。

当期においては、国内ではシリコーンハイドロゲル素材の自社製造品である「1 DAYメニコン プレミオ」について、供給量増加を背景とした、各種メディアでのプロモーションや販促キャンペーンの実施により、メルスプランにおける1日使い捨てコンタクトレンズ会員数の増加や販売拡大に寄与しました。

欧州及び北米においては、大手量販チェーン向けの営業活動を継続した結果、既存取引先を中心に1日使い捨てコンタクトレンズの受注が増加したことにより、販売が拡大しました。中国においては、中国国内最大級のオンラインコンタクトレンズ専門代理店を通じて従来型素材の同レンズの販売拡大を進めると共に、シリコーンハイドロゲル素材製品の販売開始に向けた基盤整備を進めました。

「オルソケラトロロジー関連（近視進行抑制関連）戦略」については、中国において景気停滞に伴う消費者の購買力低下及び代替品の台頭によりオルソケラトロロジー関連市場が停滞しておりますが、オルソケラトロロジーレンズ及びオルソケラトロロジーレンズに使用されるケア用品の販売強化に取り組みました。一方、日本及びその他のアジア諸国においては需要が拡大しており、今後の成長が期待されております。

当社は、日本及びアジア諸国で販売が堅調な「アルファオルソK」（日本市場では「メニコンオルソK」）、欧州並びにアジア諸国で販売を強化している「Menicon Z Night」、2019年に業界初の近視進行抑制用としてCEマーク認証を取得し、更なる販売拡大が期待される「Menicon Bloom Night」など、複数のオルソケラトロロジーレンズのラインアップを展開しております。これら製品とケア用品を組み合わせ、製品認知度の向上及び販売チャネルの開拓を進めることで、グローバルでの売上高拡大を目指してまいります。

当期においては、中国において販売チャネルに対する継続的な販促支援を実施すると共に、医師の協力のもと、オルソケラトロロジーの処方事例や近視進行抑制効果に関する学術情報を発信し、医療従事者の製品理解向上と処方促進を図りました。

## [その他]

ヘルスケア・ライフケア事業においては、五感を通じて人々の健康サポートや喜びを創出する新領域への挑戦を方針として活動しており、自己集合性ペプチドゲル技術を用いた製品を中心としたヘルスケア領域、グリーンインフラ事業に注力しているライフケア領域、ペットライフをサポートする動物医療ビジネス、農水産物の販売及び輸出入を行う食品ビジネス等に取り組んでいます。

ヘルスケア領域においてはペプチド分野に注力し、新製品の開発を進める中で、骨補填材の医療機器承認を取得しました。ライフケア領域においてはグリーンインフラビジネスとして芝の生産・販売に継続して取り組んでいます。動物医療ビジネスにおいては、犬・猫用サプリメントについて動物病院や動物医薬品卸業者への販売に加えて、一般消費者向けセグメントでの販売に取り組むことにより販売拡大に努めました。また、食品事業においては、海外を中心とした販路拡大に取り組みました。

このような取り組みの結果、当社グループの当期の経営成績は以下のとおりです。

売上高は、国内における1日使い捨てコンタクトレンズのメルスプラン会員数増加や販売拡大、欧州及び北米での大手量販チェーンからの同レンズの受注が増加したことにより、125,605百万円（前期比3.4%増）となりました。営業利益は、新工場の稼働準備及び従業員に対する賃上げ等を行い、将来の成長に向けた投資費用の増加や板橋貿易株式会社の株式取得に係るアーンアウト条項に基づく追加対価の発生に伴い生じるのれん償却費を計上したものの、販売費及び一般管理費を適切にコントロールしたことにより、10,236百万円（前期比2.2%増）となりました。経常利益は、為替差益の計上等により、11,021百万円（前期比15.2%増）となりました。

特別損失につきましては、中国を中心としたオルソケラトロジー関連市場の事業環境の変化に伴う一部の無形固定資産及び特殊コンタクトレンズの製造及び販売機能を持つグループ会社ののれん等について減損損失が発生したこと等により、2,181百万円を計上しました。

以上の要因により、親会社株主に帰属する当期純利益は5,916百万円（前期比5.7%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

## ① ビジョンケア事業

ビジョンケア事業の売上高は116,523百万円（前期比3.7%増）、セグメント利益は17,468百万円（前期比2.9%増）となりました。詳細は以下のとおりです。

ビジョンケア事業の売上高は前期と比較して4,196百万円増加いたしました。1日使い捨てコンタクトレンズの売上高は、国内においてシリコンハイドロゲル素材の自社製造品の生産能力増強によりメルスプラン会員数の増加及び販売数量の増加並びに欧州における大手量販チェーンに対する販売拡大により、2,869百万円増加しております。オルソケラトロジー関連売上高は、グローバルで販売拡大したものの、中国における景気停滞や競争環境激化の影響を受けたことにより、350百万円減少と横ばいとなっております。その他コンタクトレンズ・レンズケア売上高は、欧州での1ヵ月交換コンタクトレンズの販売拡大や国内及び北米でのケア用品の販売拡大等で増加しております。

セグメント利益につきましては、新工場の稼働準備及び従業員に対する賃上げ等を行い、将来の成長に向けた投資費用の増加や板橋貿易株式会社の株式取得に係るアーンアウト条項に基づく追加対価の発生に伴い生じるのれん償却費を計上したものの、販売費及び一般管理費を適切にコントロールしたことにより、前期と比較して499百万円増加しております。

## ② その他

その他の事業は、堆肥化関連ビジネスの売上高が増加したものの中国における食品事業の縮小により、売上高は9,082百万円（前期比0.9%減）となりました。セグメント損失は862百万円（前期セグメント損失は1,147百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産の部)

当連結会計年度末における総資産は194,640百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,050百万円の増加となりました。流動資産は、今後の販売拡大を見据え、1日使い捨てコンタクトレンズの在庫を確保したことにより商品及び製品が増加したものの、主に製造設備投資の支払い、法人税等の納税及び自己株式の取得により現金及び預金が減少したことにより、3,690百万円減少し78,978百万円となりました。また、固定資産は、主にMenicon Malaysia Sdn. Bhd. における1日使い捨てコンタクトレンズ製造設備投資、当社におけるコンタクトレンズの製造設備投資により、10,740百万円増加し115,661百万円となりました。

### (負債及び純資産の部)

負債は、主に短期借入金が増加したものの製造設備投資の支払いに伴う未払金の減少やリース債務の返済等により、前連結会計年度末に比べ1,927百万円減少し99,533百万円となりました。

純資産は主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上や、円安による在外子会社に係る為替換算調整勘定の増加等により、8,977百万円増加し95,106百万円となりました。

この結果、自己資本比率は48.5%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9,454百万円減少し、32,410百万円(前連結会計年度比22.6%減少)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上により、11,839百万円の収入(前連結会計年度は13,944百万円の収入)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にMenicon Malaysia Sdn. Bhd. における1日使い捨てコンタクトレンズの製造設備投資、当社におけるコンタクトレンズの製造設備投資により、16,488百万円の支出(前連結会計年度は19,661百万円の支出)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得、リース債務の返済及び配当金の支払いにより、6,037百万円の支出(前連結会計年度は714百万円の収入)となりました。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する継続した利益還元を経営の重要な目的のひとつと考えております。剰余金の配当について、継続的な安定配当として配当性向30%程度を目安とすると共に、将来の配当水準の透明性をより一層高めるため累進配当を導入し、当期業績及び将来の事業展開や財務体質の確保等を総合的に勘案し、適切に実施してまいります。

これらの方針のもと、当期の配当につきましては、1株につき28円(配当性向35.4%)とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、1株につき28円(配当性向32.0%)を予定しております。

## (5) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、グローバルでの近視人口の増加を背景に、コンタクトレンズ市場は中長期的な成長が見込まれております。一方で、原材料及び資源・エネルギー価格の高騰によるコスト増加や、金利上昇や為替変動等の金融市場の変化、世界的なインフレの長期化による個人消費活動の変化等により、先行き不透明な状況が続くものと想定されます。

このような環境のもと、当社グループは安定的な供給体制の強化とグローバルでの販売拡大を通じて、持続的な成長の実現に取り組んでまいります。

その取り組みの一環として、2026年3月期に商業生産を開始したマレーシア工場において、1日使い捨てコンタクトレンズの生産能力増強を進めると共に供給体制の拡充を図り、各地域の基盤や特性を活かした販売戦略のもと、グローバルでの販売拡大を推進してまいります。

一方で、同工場の量産効果による業績への貢献には一定の時間を要する見込みであり、加えて為替動向や国際情勢、資源・エネルギー価格の変動等の外部環境の影響により、原価や販売費及び一般管理費に一定の影響が見込まれます。

上記を踏まえ、2027年3月期の業績見通しにつきましては、売上高133,000百万円、営業利益11,000百万円、経常利益10,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,500百万円を予想しております。

なお、この業績予想は現時点で当社が入手可能な情報に基づき、合理性があると考えられる一定の前提の上で算出したもので、様々な要因により事業活動や実際の業績は影響を受ける可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、当社のグローバル展開及び国内外の情勢などを踏まえ適用の判断及び準備を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,046	32,608
受取手形及び売掛金	13,641	14,794
商品及び製品	15,709	19,744
仕掛品	1,464	2,186
原材料及び貯蔵品	4,045	4,514
その他	6,236	6,118
貸倒引当金	△473	△987
流動資産合計	82,669	78,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,419	62,473
減価償却累計額	△15,722	△17,966
建物及び構築物（純額）	42,697	44,506
機械装置及び運搬具	28,994	39,039
減価償却累計額	△19,251	△21,817
機械装置及び運搬具（純額）	9,743	17,222
工具、器具及び備品	11,992	13,981
減価償却累計額	△9,584	△10,570
工具、器具及び備品（純額）	2,407	3,411
土地	5,656	5,708
リース資産	6,008	5,998
減価償却累計額	△1,346	△1,900
リース資産（純額）	4,662	4,098
使用権資産	8,717	9,085
減価償却累計額	△5,057	△5,925
使用権資産（純額）	3,660	3,160
建設仮勘定	14,190	16,679
その他	46	46
減価償却累計額	-	-
その他（純額）	46	46
有形固定資産合計	83,064	94,833
無形固定資産		
のれん	3,227	2,768
その他	12,367	10,855
無形固定資産合計	15,595	13,624
投資その他の資産		
投資有価証券	822	1,135
繰延税金資産	2,839	3,572
その他	3,142	3,048
貸倒引当金	△542	△552
投資その他の資産合計	6,261	7,204
固定資産合計	104,921	115,661
資産合計	187,590	194,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,419	5,753
短期借入金	25	1,868
1年内償還予定の社債	166	1,167
1年内返済予定の長期借入金	978	1,635
リース債務	2,064	1,807
未払金	7,381	6,110
未払法人税等	1,918	2,076
賞与引当金	2,107	2,327
ポイント引当金	32	50
その他	5,398	6,410
流動負債合計	26,492	29,206
固定負債		
社債	46,167	45,000
長期借入金	19,213	17,288
リース債務	6,476	5,414
退職給付に係る負債	629	628
繰延税金負債	1,534	1,543
その他	947	451
固定負債合計	74,968	70,326
負債合計	101,460	99,533
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,535	5,650
資本剰余金	7,558	7,673
利益剰余金	64,456	68,226
自己株式	△928	△3,066
株主資本合計	76,621	78,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	362	577
為替換算調整勘定	8,227	15,286
その他の包括利益累計額合計	8,590	15,864
新株予約権	859	696
非支配株主持分	57	61
純資産合計	86,129	95,106
負債純資産合計	187,590	194,640

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	121,491	125,605
売上原価	56,456	58,006
売上総利益	65,034	67,599
販売費及び一般管理費	55,022	57,363
営業利益	10,012	10,236
営業外収益		
受取利息	135	149
受取配当金	18	27
為替差益	47	969
助成金収入	88	72
その他	283	530
営業外収益合計	573	1,750
営業外費用		
支払利息	706	810
社債発行費	45	-
持分法による投資損失	9	-
その他	256	154
営業外費用合計	1,017	964
経常利益	9,567	11,021
特別利益		
固定資産売却益	5	5
新株予約権戻入益	1,632	-
為替換算調整勘定取崩益	-	15
特別利益合計	1,638	20
特別損失		
固定資産売却損	1	2
固定資産除却損	112	77
減損損失	1,296	1,903
事業構造再編費用	511	168
その他	-	29
特別損失合計	1,921	2,181
税金等調整前当期純利益	9,284	8,859
法人税、住民税及び事業税	3,458	3,783
法人税等調整額	224	△842
法人税等合計	3,683	2,940
当期純利益	5,600	5,919
非支配株主に帰属する当期純利益	2	3
親会社株主に帰属する当期純利益	5,597	5,916

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	5,600	5,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	215
為替換算調整勘定	2,414	7,059
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	2,493	7,274
包括利益	8,094	13,194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,091	13,191
非支配株主に係る包括利益	2	3

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,521	7,309	60,763	△344	73,250
当期変動額					
新株の発行	13	13			27
剰余金の配当			△1,905		△1,905
親会社株主に帰属する当期純利益			5,597		5,597
自己株式の取得				△1,140	△1,140
自己株式の処分		234		555	790
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13	248	3,692	△584	3,371
当期末残高	5,535	7,558	64,456	△928	76,621

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	283	5,812	6,096	2,403	55	81,804
当期変動額						
新株の発行						27
剰余金の配当						△1,905
親会社株主に帰属する当期純利益						5,597
自己株式の取得						△1,140
自己株式の処分						790
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79	2,414	2,493	△1,543	2	953
当期変動額合計	79	2,414	2,493	△1,543	2	4,324
当期末残高	362	8,227	8,590	859	57	86,129

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,535	7,558	64,456	△928	76,621
当期変動額					
新株の発行	115	115			230
剰余金の配当			△2,146		△2,146
親会社株主に帰属する当期純利益			5,916		5,916
自己株式の取得				△2,399	△2,399
自己株式の処分				261	261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	115	115	3,770	△2,138	1,862
当期末残高	5,650	7,673	68,226	△3,066	78,484

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	362	8,227	8,590	859	57	86,129
当期変動額						
新株の発行						230
剰余金の配当						△2,146
親会社株主に帰属する当期純利益						5,916
自己株式の取得						△2,399
自己株式の処分						261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215	7,059	7,274	△163	3	7,114
当期変動額合計	215	7,059	7,274	△163	3	8,977
当期末残高	577	15,286	15,864	696	61	95,106

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,284	8,859
減価償却費	7,960	9,728
減損損失	1,296	1,903
のれん償却額	485	1,089
固定資産除却損	112	77
新株予約権戻入益	△1,632	-
受取利息及び受取配当金	△153	△177
支払利息	706	810
為替差損益 (△は益)	257	△833
売上債権の増減額 (△は増加)	△33	△480
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,803	△4,540
仕入債務の増減額 (△は減少)	△437	△1,140
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	185
その他	1,123	682
小計	17,175	16,165
利息及び配当金の受取額	145	179
利息の支払額	△557	△805
法人税等の支払額	△2,819	△3,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,944	11,839
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
無形固定資産の取得による支出	△3,467	△1,288
有形固定資産の取得による支出	△14,021	△15,210
有形固定資産の売却による収入	6	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,066	-
その他	△112	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,661	△16,488
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△145	1,837
長期借入れによる収入	16,140	-
長期借入金の返済による支出	△1,836	△1,270
社債の発行による収入	9,954	-
社債の償還による支出	△166	△166
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△23,000	-
自己株式の取得による支出	△1,140	△2,399
自己株式の売却による収入	791	281
リース債務の返済による支出	△2,029	△2,173
セール・アンド・リースバックによる収入	4,050	-
配当金の支払額	△1,904	△2,145
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	714	△6,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	153	1,231
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,848	△9,454
現金及び現金同等物の期首残高	46,713	41,864
現金及び現金同等物の期末残高	41,864	32,410

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生の増進及び当社グループの企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

### 1. 取引の概要

当社は、2024年6月より「従業員持株会支援信託ESOP」(2021年9月に導入した「株式給付信託(従業員持株会処分型)」と同様の従業員インセンティブ・プランであり、以下、「本制度」といいます。)を再導入しております。

本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度であるESOP(Employee Stock Ownership Plan)及び2008年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。

当社が持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する従業員に対して金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加的な負担はありません。

### 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度928百万円、713千株、当連結会計年度666百万円、512千株であります。

### 3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度938百万円、当連結会計年度645百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、製品及びサービスの類似性及び重要性を勘案し、「ビジョンケア事業」としております。

「ビジョンケア事業」は、コンタクトレンズ及びケア用品、その関連商品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	ビジョンケア事業		
売上高			
外部顧客への売上高	112,327	9,163	121,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0
計	112,327	9,164	121,492
セグメント利益又は損失(△)	16,969	△1,147	15,822
セグメント資産	158,782	7,071	165,854
その他の項目			
減価償却費	7,432	37	7,469
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,601	18	16,619

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	ビジョンケア事業		
売上高			
外部顧客への売上高	116,523	9,081	125,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0
計	116,523	9,082	125,606
セグメント利益又は損失(△)	17,468	△862	16,605
セグメント資産	175,123	5,880	181,004
その他の項目			
減価償却費	9,234	16	9,250
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,986	11	14,997

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	112,327	116,523
「その他」の区分の売上高	9,164	9,082
セグメント間取引消去	△0	△0
連結財務諸表の売上高	121,491	125,605

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,969	17,468
「その他」の区分の損失(△)	△1,147	△862
全社費用(注)	△5,810	△6,369
連結財務諸表の営業利益	10,012	10,236

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	158,782	175,123
「その他」の区分の資産	7,071	5,880
全社資産(注)	21,736	13,636
連結財務諸表の資産合計	187,590	194,640

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金と本社建物であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	7,432	9,234	37	16	490	477	7,960	9,728
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,601	14,986	18	11	163	173	16,782	15,171

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	メルスプラン	コンタクトレンズ及び ケア用品の製造販売	その他	合計
外部顧客への売上高	49,783	54,825	16,882	121,491

(注) 「その他」の金額はヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
84,720	14,442	2,565	18,718	1,045	121,491

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「アジア」には、中国への売上15,153百万円を含んでおります。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
38,964	6,702	25	37,369	2	83,064

(注) 1. 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「アジア」には、マレーシアの有形固定資産27,840百万円及びシンガポールの有形固定資産8,349百万円を含んでおります。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	メルスプラン	コンタクトレンズ及び ケア用品の製造販売	その他	合計
外部顧客への売上高	50,687	57,518	17,398	125,605

(注) 「その他」の金額はヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
86,876	16,062	3,455	18,124	1,087	125,605

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「アジア」には、中国への売上13,866百万円を含んでおります。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
40,324	8,167	126	46,207	8	94,833

(注) 1. 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「アジア」には、マレーシアの有形固定資産37,258百万円を含んでおります。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	ビジョンケア事業			
減損損失	1,462	—	—	1,462

(注) 1. 「その他」の金額はヘルスケア・ライフケア事業に係るものであります。

2. 当連結会計年度の減損損失のうち、166百万円については特別損失の事業構造再編費用に含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	ビジョンケア事業			
減損損失	2,003	—	—	2,003

(注) 1. 「その他」の金額はヘルスケア・ライフケア事業に係るものであります。

2. 当連結会計年度の減損損失のうち、99百万円については特別損失の事業構造再編費用に含まれております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	ビジョンケア事業			
当期償却額	485	—	—	485
当期末残高	3,227	—	—	3,227

(注) 1. 「その他」の金額はヘルスケア・ライフケア事業に係るものであります。

2. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	ビジョンケア事業			
当期償却額	1,089	—	—	1,089
当期末残高	2,768	—	—	2,768

(注) 「その他」の金額はヘルスケア・ライフケア事業に係るものであります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,122円21銭	1,271円61銭
1株当たり当期純利益	73円72銭	79円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	68円86銭	78円70銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度625,512株、当連結会計年度605,219株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度713,900株、当連結会計年度512,400株であります。

2. 前連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定したため、前連結会計年度の1株当たり情報については、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,597	5,916
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,597	5,916
普通株式の期中平均株式数(株)	75,935,036	74,786,444
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	19	—
普通株式増加数(株)	5,647,516	392,009
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(5,242,088)	(—)
(うち新株予約権(株))	(405,428)	(392,009)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	86,129	95,106
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	917	757
(うち新株予約権(百万円))	(859)	(696)
(うち非支配株主持分(百万円))	(57)	(61)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	85,211	94,349
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	75,931,864	74,196,464

(重要な後発事象)

該当事項はありません。